

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月25日
【中間会計期間】	第98期中(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
【会社名】	三国商事株式会社
【英訳名】	MIKUNI SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井 上 純 吉
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町一丁目10番 7 号
【電話番号】	0 3 (3 4 3 8) 1 0 2 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下 村 定
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目10番 7 号
【電話番号】	0 3 (3 4 3 8) 1 0 2 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 下 村 定
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	11,915,290	11,250,431	11,279,433	23,134,940	22,722,319
経常利益 (千円)	14,496	48,113	22,216	16,730	95,261
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	21,032	17,990	14,413	104,931	35,737
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	76,346	4,532	39,022	44,799	57,500
純資産額 (千円)	1,608,547	1,694,268	1,675,840	1,719,643	1,744,767
総資産額 (千円)	8,253,042	7,610,335	8,524,812	7,572,905	8,328,376
1株当たり純資産額 (円)	255.69	271.10	268.85	276.89	280.00
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純 損失金額() (円)	3.52	3.01	2.41	17.54	5.97
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.5	21.3	18.9	21.9	20.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	16,415	404,751	627,894	195,995	10,959
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,102	2,649	16,574	163,413	14,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,929	87,304	200,057	38,672	68,168
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	986,212	626,427	733,634	1,127,335	1,180,480
従業員数 (人)	162	157	164	158	162

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	9,629,559	9,426,473	9,306,166	18,264,990	18,257,367
経常利益又は経常損失() (千円)	29,276	28,950	62,631	6,576	73,952
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (千円)	41,285	12,788	21,117	43,786	26,967
資本金 (千円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	1,472,386	1,532,727	1,553,843	1,569,806	1,586,535
総資産額 (千円)	6,559,366	6,413,904	6,833,412	6,200,732	6,945,441
1株当たり純資産額 (円)	246.16	256.25	259.80	262.44	265.27
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は中間純損失 金額() (円)	6.90	2.14	3.53	7.32	4.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	22.4	23.9	22.7	25.3	22.8
従業員数 (人)	94	93	90	92	91

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金属事業	12
電線事業	25
化成品事業	23
海外	74
全社（共通）	30
合計	164

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	90
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は常に安定しており、当社グループには労働組合は結成されていません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金制度等の政策効果により緩やかな回復の兆しが見られたものの、欧州財政危機を背景とした世界経済の停滞、円高の長期化、株式市場の低迷など依然として厳しい状況が続きました。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、成長性を確保するため、既存事業での営業体制の強化、海外拠点の体質強化、新規事業推進体制の充実等、経営基盤強化のための諸施策に取り組んでまいりました。

この結果、顧客の海外生産移管に伴う需要低迷や価格競争の激化等はありませんでしたが、当中間連結会計期間における売上高は11,279百万円と前年同期と比べ29百万円（0.3%）の増加、売上総利益は854百万円と前年同期と比べ8百万円（1.0%）の増加、営業利益は33百万円と前年同期と比べ23百万円（41.1%）の減少、経常利益は22百万円と前年同期と比べ25百万円（53.8%）の減少となり、中間純損失は株価下落に伴う投資有価証券評価損25百万円を計上した結果、14百万円（前年同期は17百万円の中間純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属事業

主力の表面処理鋼板は、住宅関連及び冷蔵庫向けが、価格競争の激化によるシェアの低下や廉価な韓国材への切り替え等により、大幅に売上が減少いたしました。また、電磁鋼板におきましても、電力会社向けトランスや電動工具向けは好調に推移いたしました。また、スポット取引が大きく落ち込んだため、売上が減少いたしました。この結果、売上高は2,172百万円と前年同期と比べ131百万円（5.7%）の減少となり、営業損失は12百万円と前年同期と比べ0.9百万円（6.7%）の減少となりました。

電線事業

重電及び自動車向けの巻線は堅調に推移し、前年同期とほぼ同水準を維持いたしました。機器用電線は、遊技機向けが漸増いたしました。民生用電気機器向けが大幅に減少したため、全体では約10%強減少いたしました。一方、海外からの電池用材料及びLED照明の輸入販売が大幅に増加いたしました。この結果、売上高は3,741百万円と前年同期と比べ501百万円（15.5%）の増加となり、営業利益は2百万円と前年同期と比べ0.8百万円（26.3%）の減少となりました。

化成品事業

主力の配線板用銅張積層板は、民生及び産業機器向けが減少傾向の中、車載・アミューズ向けが伸びました。結果、売上は増加いたしました。半導体材料は、食品検査機器向け無機結晶が大幅に増加いたしました。また、主力のレーザー用半導体が前期に引き続き、ブルーレイレコーダー・パソコンの低迷による需要減少を補い切れず、売上は減少いたしました。また、機械設備も当四半期に大型案件が無く低調に推移いたしました。この結果、売上高は2,792百万円と前年同期と比べ476百万円（14.6%）の減少となり、営業利益は41百万円と前年同期と比べ8百万円（25.8%）の増加となりました。

海外

欧州通貨危機の影響が続く中、中国内需の拡大と新興国向けの輸出に支えられましたが、日本メーカーの薄型テレビ撤退等により既存品の減少に歯止めが掛からない状態が続きました。一方で白物家電用は堅調に推移し、またLED照明関連が順調に立ち上がり売上増に貢献いたしました。この結果、売上高は2,573百万円と前年同期と比べ135百万円（5.5%）の増加となり、営業損失は0.7百万円（前年同期は17百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、当中間連結会計期間末には733百万円となり、前年同期と比べ107百万円（17.1%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、627百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものであり、前年同期と比べ223百万円（55.1%）の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、16百万円となりました。これは主に有形固定資産と無形固定資産の取得による支出によるものであり、前年同期と比べ13百万円（525.7%）の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、200百万円となりました。これは主に銀行借入金の増加によるものであり、前年同期は87百万円であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
金属事業	2,196,297	9.5
電線事業	2,751,046	2.6
化成品事業	2,551,254	16.3
海外	2,939,924	+ 33.8
合計	10,438,523	0.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属事業	2,172,104	5.7
電線事業	3,741,199	+ 15.5
化成品事業	2,792,523	14.6
海外	2,573,606	+ 5.5
合計	11,279,433	+ 0.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 総販売実績に対して100分の10以上に該当する販売先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業展開上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに生じた事業リスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項ありません。

6 【研究開発活動】

該当事項ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は8,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ196百万円増加いたしました。主に現預金が減少し、受取手形及び売掛金、電子記録債権が増加し、流動資産が233百万円増加したことによるものであります。

当中間連結会計期間の負債は6,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円増加いたしました。主に長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は1,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。中間純損失に加え、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 [事業の状況]、1 [業績等の概要]、(1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 [事業の状況]、1 [業績の概要]、(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除去等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	—	単元株式数1,000株
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日	—	6,000,000	—	350,000	—	1,333

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目1-1	792	13.20
日立電線株式会社	東京都千代田区外神田四丁目14-1	755	12.59
株式会社ケイエムコーポ	愛知県名古屋市北区若葉通一丁目38番地	423	7.05
山崎商事株式会社	東京都江東区千石一丁目3-8	402	6.70
山崎 登	千葉県浦安市	324	5.40
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4-1	254	4.23
東洋鋼鋳株式会社	東京都千代田区四番町2-12	195	3.25
有限会社千修	千葉県松戸市常盤平三丁目1-2	116	1.93
岡田 真紀子	千葉県松戸市	97	1.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	79	1.31
計	—	3,438	57.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,941,000	5,941	—
単元未満株式	普通株式 40,000	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	5,941	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式27,000株(議決権27個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式184株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三国商事株式会社	東京都港区浜松町 一丁目10番7号	19,000	—	19,000	0.31
計	—	19,000	—	19,000	0.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	90	80	105	105	105	105
最低(円)	—	—	—	—	105	105

(注) 日本証券業協会における株価(気配公表銘柄)であります。

なお、当該中間会計期間は、取引がなかったため、売り気配の最安値を記載しております。また、買い気配は立っておりません。

平成24年4月から平成24年7月については、取引がなかったため、売り気配の最安値を記載しております。また、買い気配は立っておりません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)及び中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,480	733,634
受取手形及び売掛金	3, 4 5,333,449	3, 4 5,534,858
電子記録債権	135,317	566,510
たな卸資産	814,826	828,525
繰延税金資産	46,056	48,190
前渡金	3,343	8,790
未収入金	190,896	218,858
未収還付法人税等	436	-
その他	7,739	6,670
貸倒引当金	30,219	30,040
流動資産合計	7,682,326	7,915,997
固定資産		
有形固定資産	1, 2 346,579	1, 2 347,685
無形固定資産	3,579	12,234
投資その他の資産		
その他	341,891	294,894
貸倒引当金	46,000	46,000
投資その他の資産合計	295,891	248,894
固定資産合計	646,050	608,814
資産合計	8,328,376	8,524,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2, 4 3,525,883	2, 4 3,579,889
短期借入金	2,580,629	2,571,791
未払法人税等	26,418	18,245
役員賞与引当金	9,000	5,000
その他	141,819	141,516
流動負債合計	6,283,751	6,316,442
固定負債		
長期借入金	78,761	319,786
退職給付引当金	112,993	112,456
役員退職慰労引当金	72,170	52,530
繰延税金負債	35,933	45,494
その他	-	2,260
固定負債合計	299,858	532,528
負債合計	6,583,609	6,848,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金	1,333	1,333
利益剰余金	1,360,890	1,316,573
自己株式	2,968	2,968
株主資本合計	1,709,256	1,664,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,242	336
為替換算調整勘定	58,898	57,361
その他の包括利益累計額合計	34,656	57,025
少数株主持分	70,167	67,927
純資産合計	1,744,767	1,675,840
負債純資産合計	8,328,376	8,524,812

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	11,250,431	11,279,433
売上原価	¹ 10,404,564	¹ 10,424,824
売上総利益	845,866	854,609
販売費及び一般管理費	² 788,673	² 820,939
営業利益	57,192	33,669
営業外収益		
受取利息	17,255	15,951
受取配当金	2,817	3,048
貸倒引当金戻入額	192	214
雑収入	8,175	6,775
営業外収益合計	28,440	25,989
営業外費用		
支払利息	16,179	18,181
手形売却損	4,743	4,286
為替差損	8,428	3,553
雑損失	8,168	11,421
営業外費用合計	37,519	37,442
経常利益	48,113	22,216
特別損失		
投資有価証券評価損	6,411	25,662
特別損失合計	6,411	25,662
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	41,702	3,445
法人税、住民税及び事業税	12,647	6,456
法人税等調整額	2,032	7,141
法人税等合計	14,680	13,597
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失（ ）	27,022	17,043
少数株主利益又は少数株主損失（ ）	9,032	2,629
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,990	14,413

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失（ ）	27,022	17,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,960	23,905
為替換算調整勘定	2,529	1,926
その他の包括利益合計	22,489	21,979
中間包括利益	4,532	39,022
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,714	36,782
少数株主に係る中間包括利益	9,247	2,239

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	350,000	350,000
資本剰余金		
当期首残高	1,333	1,333
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,333	1,333
利益剰余金		
当期首残高	1,355,060	1,360,890
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,907	29,904
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,990	14,413
当中間期変動額合計	11,917	44,317
当中間期末残高	1,343,143	1,316,573
自己株式		
当期首残高	2,898	2,968
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,898	2,968
株主資本合計		
当期首残高	1,703,495	1,709,256
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,907	29,904
中間純利益又は中間純損失（ ）	17,990	14,413
当中間期変動額合計	11,917	44,317
当中間期末残高	1,691,578	1,664,938

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,503	24,242
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19,960	23,905
当中間期変動額合計	19,960	23,905
当中間期末残高	15,456	336
為替換算調整勘定		
当期首残高	51,770	58,898
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,744	1,536
当中間期変動額合計	2,744	1,536
当中間期末残高	54,514	57,361
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,266	34,656
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	22,704	22,368
当中間期変動額合計	22,704	22,368
当中間期末残高	69,971	57,025
少数株主持分		
当期首残高	63,414	70,167
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	9,247	2,239
当中間期変動額合計	9,247	2,239
当中間期末残高	72,661	67,927
純資産合計		
当期首残高	1,719,643	1,744,767
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,907	29,904
中間純利益又は中間純損失()	17,990	14,413
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	13,457	24,608
当中間期変動額合計	25,374	68,926
当中間期末残高	1,694,268	1,675,840

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	41,702	3,445
減価償却費	6,542	6,135
貸倒引当金の増減額（ は減少）	192	216
受取利息及び受取配当金	20,072	18,999
支払利息	16,179	18,181
売上債権の増減額（ は増加）	645,440	620,642
たな卸資産の増減額（ は増加）	91,849	10,590
仕入債務の増減額（ は減少）	121,928	43,399
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,800	19,640
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	4,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,959	537
投資有価証券評価損益（ は益）	6,411	25,662
その他	164,943	29,142
小計	402,006	613,835
利息及び配当金の受取額	20,086	19,091
利息の支払額	16,233	18,300
法人税等の支払額	6,597	14,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	404,751	627,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	559	5,859
投資有価証券の取得による支出	4,988	5,209
貸付金の回収による収入	427	436
無形固定資産の取得による支出	-	7,200
その他	2,471	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,649	16,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	241,853
長期借入金の返済による支出	1,921	-
配当金の支払額	29,270	29,622
短期借入金の純増減額（ は減少）	56,111	11,998
その他	-	175
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,304	200,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,202	2,434
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	500,907	446,846
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,335	1,180,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 626,427	1 733,634

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7 社

連結子会社の名称

三国(国際)有限公司

三国(上海)電器件有限公司

三国永業(天津)国際貿易有限公司

Mikuni Asia Pacific Pte. Ltd.

三国貿易(深?)有限公司

MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.

MIKUNI SHOJI (THAILAND) CO., LTD.

MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.は、平成23年1月21日に解散を決議し、現在清算手続中であり
ます。

なお、非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法の適用会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、三国永業(天津)国際貿易有限公司、

Mikuni Asia Pacific Pte. Ltd.、三国貿易(深?)有限公司、MIKUNI SHOJI MALAYSIA

SDN.BHD.、MIKUNI SHOJI (THAILAND) CO., LTD.の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日と
の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

具体的な耐用年数

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与に充てるため、連結会計年度における支給見込額に基づき、中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	380,350千円	383,630千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

有形固定資産は仕入債務に対する根抵当権（極度額1,800,000千円）が設定されております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
建 物	39,060千円	38,166千円
土 地	23,222千円	23,222千円
合 計	62,283千円	61,389千円

仕入債務	773,652千円	580,505千円
合計	773,652千円	580,505千円

3 手形債権譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
手形債権譲渡高	1,105,541千円	1,232,767千円
受取手形裏書譲渡高	5,599千円	6,021千円

4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	6,122千円	7,856千円
手形債権譲渡高	253,896千円	238,374千円
支払手形	68,386千円	73,279千円

(中間連結損益計算書関係)

1 通常販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上原価	6,246千円	738千円
合計	6,246千円	738千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
荷造運搬費	80,111千円	91,838千円
従業員給料及び手当	315,855千円	314,928千円
賞与	60,638千円	58,007千円
退職給付費用	16,740千円	15,426千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,800千円	8,460千円
役員賞与引当金繰入額	—	5,000千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,518	—	—	18,518

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,907	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項ありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000	—	—	6,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,184	—	—	19,184

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	29,904	5.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項ありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
現金及び預金	626,427千円	733,634千円
現金及び現金同等物	626,427千円	733,634千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,081千円	2,772千円	308千円
合計	3,081千円	2,772千円	308千円

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

該当事項ありません。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	317千円	—
合計	317千円	—

(3) 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
支払リース料	10,125千円	331千円
減価償却費相当額	8,993千円	308千円
支払利息相当額	58千円	1千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	8,482千円	20,581千円
1年超	9,539千円	14,099千円
合計	18,021千円	34,681千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）に記載しております。）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
現金及び預金	1,180,480	1,180,480	—
受取手形及び売掛金(純額)(1)	5,303,278	5,303,278	—
電子記録債権(1)	135,313	135,313	—
投資有価証券			
其他有価証券	222,753	222,753	—
資産計	6,841,825	6,841,825	—
支払手形及び買掛金	3,525,883	3,525,883	—
短期借入金	2,580,629	2,580,629	—
長期借入金	78,761	79,516	755
負債計	6,185,274	6,186,029	755
デリバティブ取引(2)	7,389	7,389	—

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記に記載しております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、（デリバティブ取引関係）注記に記載しております。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	733,634	733,634	—
受取手形及び売掛金(純額)(1)	5,504,883	5,504,883	—
電子記録債権(1)	566,493	566,493	—
投資有価証券			
その他有価証券	178,330	178,330	—
資産計	6,983,342	6,983,342	—
支払手形及び買掛金	3,579,889	3,579,889	—
短期借入金	2,571,791	2,571,791	—
長期借入金	319,786	321,714	1,927
負債計	6,471,467	6,473,395	1,927
デリバティブ取引(2)	4,103	4,103	—

(1) 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する、貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって、生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

株式は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記に記載しております。

(2) 負債

支払手形及び買掛金、短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金は、元利金の合計を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、（デリバティブ取引関係）注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

区分	平成24年3月31日	平成24年9月30日
非上場株式	13,574千円	13,574千円

上記については、市場性がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「その他有価証券」に含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	142,110	87,916	54,194
小計	142,110	87,916	54,194
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	80,643	110,530	29,887
小計	80,643	110,530	29,887
合計	222,753	198,447	24,306

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式10,845千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	106,805	79,639	27,166
小計	106,805	79,639	27,166
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	71,524	98,354	26,829
小計	71,524	98,354	26,829
合計	178,330	177,994	336

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について25,662千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	138,736	—	7,389	7,389
合計		138,736	—	7,389	7,389

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	300,316	—	4,103	4,103
合計		300,316	—	4,103	4,103

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価額等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取扱商品別の事業部を国内に置き、各事業部は、取り扱う商品の販売について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、海外においては現地子会社が主体となって海外での商品販売活動を行っております。

従って、当社グループは、当社（国内）における事業部を基礎とした取扱商品別のセグメントと、海外子会社を基礎とした海外での商品販売を行うセグメントから構成されており、「金属事業」「電線事業」「化成品事業」「海外」の4つを報告セグメントとしております。

「金属事業」は、表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等の販売を行っております。「電線事業」は、加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等の販売を行っております。「化成品事業」は、配線板用銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体・電子部品等の販売を行っております。「海外」は、各事業の取扱商品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	金属事業	電線事業	化成品事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,303,331	3,239,611	3,269,036	2,438,451	11,250,431	—	11,250,431
セグメント間の内部 売上高又は振替高	203,823	189,534	221,136	642,727	1,257,222	1,257,222	—
計	2,507,154	3,429,145	3,490,173	3,081,179	12,507,653	1,257,222	11,250,431
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	13,879	3,348	33,188	17,952	40,610	16,582	57,192
セグメント資産	1,314,268	1,980,127	1,874,094	2,117,205	7,285,696	324,639	7,610,335

(注) 1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額16,582千円には、セグメント間振替高3,455千円、
 各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額13,127千円が含まれております。

また、セグメント資産324,639千円には、セグメント間振替高852,850千円、各報告セグメン
 トに配分していない全社資産1,177,489千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりま
 す。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

（単位：千円）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日 本			海外	計		
	金属事業	電線事業	化成品事業				
売上高							
外部顧客への売上高	2,172,104	3,741,199	2,792,523	2,573,606	11,279,433	—	11,279,433
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,328	175,449	255,559	1,184,339	1,784,677	1,784,677	—
計	2,341,433	3,916,649	3,048,083	3,757,945	13,064,111	1,784,677	11,279,433
セグメント利益又は セグメント損失（ ）	12,944	2,468	41,751	743	30,531	3,138	33,669
セグメント資産	1,170,189	2,496,628	1,932,550	2,836,911	8,436,279	88,532	8,524,812

(注) 1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額3,138千円には、セグメント間振替高3,974千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費の配賦差額 835千円が含まれております。

また、セグメント資産88,532千円には、セグメント間振替高1,340,905千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,429,437千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、セグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントのうち海外については、海外子会社を基礎とした海外での商品販売を行うセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
8,779,963千円	2,322,180千円	148,286千円	11,250,431千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントのうち海外については、海外子会社を基礎とした海外での商品販売を行うセグメントから構成されており、製品及びサービスごとの情報の把握が困難のため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本	中国	その他	合計
8,665,604千円	2,502,814千円	111,015千円	11,279,433千円

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	280円00銭	268円85銭

1 株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額

項目	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額又は 1 株当たり 中間純損失金額 ()	3円01銭	2円41銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 () (千円)	17,990	14,413
普通株主に帰属しない金額(千円))	—	—
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純 損失金額 () (千円)	17,990	14,413
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,981	5,980

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	808,724	389,596
受取手形	4, 5 525,354	4, 5 505,575
電子記録債権	135,317	566,510
売掛金	4 3,976,192	4 3,891,584
たな卸資産	561,904	536,256
未収入金	186,626	6 231,637
未収還付法人税等	436	-
その他	49,179	51,866
貸倒引当金	25,367	22,679
流動資産合計	6,218,369	6,150,347
固定資産		
有形固定資産	1, 2 339,930	1, 2 338,821
無形固定資産	3,358	9,838
投資その他の資産		
投資有価証券	236,327	191,904
その他	210,455	211,501
貸倒引当金	63,000	69,000
投資その他の資産合計	383,782	334,405
固定資産合計	727,072	683,065
資産合計	6,945,441	6,833,412
負債の部		
流動負債		
支払手形	2, 5 652,463	2, 5 481,787
買掛金	2 2,241,040	2 2,245,681
短期借入金	2,100,000	2,200,000
未払法人税等	8,169	4,700
役員賞与引当金	9,000	5,000
その他	135,545	138,415
流動負債合計	5,146,218	5,075,584
固定負債		
退職給付引当金	112,993	112,456
役員退職慰労引当金	72,170	52,530
関係会社支援損失引当金	8,827	10,393
その他	18,696	28,605
固定負債合計	212,687	203,984
負債合計	5,358,906	5,279,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金	1,333	1,333
資本剰余金合計	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金	80,981	83,971
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	84,896	84,896
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	98,049	86,272
利益剰余金合計	1,213,927	1,205,141
自己株式	2,968	2,968
株主資本合計	1,562,293	1,553,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,242	336
評価・換算差額等合計	24,242	336
純資産合計	1,586,535	1,553,843
負債純資産合計	6,945,441	6,833,412

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	9,426,473	9,306,166
売上原価	¹ 8,816,281	¹ 8,708,585
売上総利益	610,192	597,580
販売費及び一般管理費	⁵ 574,407	⁵ 567,141
営業利益	35,785	30,439
営業外収益	² 25,331	² 52,599
営業外費用	³ 32,166	³ 20,407
経常利益	28,950	62,631
特別損失	⁴ 13,733	⁴ 33,227
税引前中間純利益	15,217	29,403
法人税、住民税及び事業税	1,409	1,746
法人税等調整額	1,018	6,538
法人税等合計	2,428	8,285
中間純利益	12,788	21,117

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	350,000	350,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	350,000	350,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,333	1,333
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,333	1,333
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	77,990	80,981
当中間期変動額		
利益準備金の積立	2,990	2,990
当中間期変動額合計	2,990	2,990
当中間期末残高	80,981	83,971
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	79,598	84,896
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	79,598	84,896
別途積立金		
当期首残高	950,000	950,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	950,000	950,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	109,278	98,049
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,907	29,904
利益準備金の積立	2,990	2,990
中間純利益	12,788	21,117
当中間期変動額合計	20,109	11,776
当中間期末残高	89,169	86,272

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	1,216,867	1,213,927
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,907	29,904
利益準備金の積立	-	-
中間純利益	12,788	21,117
当中間期変動額合計	17,118	8,786
当中間期末残高	1,199,749	1,205,141
自己株式		
当期首残高	2,898	2,968
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	2,898	2,968
株主資本合計		
当期首残高	1,565,303	1,562,293
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,907	29,904
利益準備金の積立	-	-
中間純利益	12,788	21,117
当中間期変動額合計	17,118	8,786
当中間期末残高	1,548,184	1,553,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,503	24,242
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	19,960	23,905
当中間期変動額合計	19,960	23,905
当中間期末残高	15,456	336
純資産合計		
当期首残高	1,569,806	1,586,535
当中間期変動額		
剰余金の配当	29,907	29,904
利益準備金の積立	-	-
中間純利益	12,788	21,117
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	19,960	23,905
当中間期変動額合計	37,078	32,692
当中間期末残高	1,532,727	1,553,843

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

具体的な耐用年数

建物 3～65年

構築物 10～30年

機械装置 11～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、事業年度における支給見込額に基づき、中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備るため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社支援損失引当金

債務超過関係会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込み額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	355,551千円	359,083千円

2 担保資産

担保に供されている資産及び担保付債務は、以下のとおりであります。

有形固定資産は仕入債務に対する根抵当権（極度額1,800,000千円）が設定されております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
建 物	39,060千円	38,166千円
土 地	23,222千円	23,222千円
合計	62,283千円	61,389千円
仕入債務	773,652千円	580,505千円
合計	773,652千円	580,505千円

3 偶発債務

(1) 保証債務

銀行借入に対する保証債務は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
三国（国際）有限公司（関係会社）	56,000千円	145,783千円
三国（上海）電器件有限公司（関係会社）	402,946千円	541,544千円
三国貿易（深？）有限公司（関係会社）	3,975千円	3,750千円
Mikuni Shoji(Thailand)Co.,Ltd.(関係会社)	—	10,080千円
合計	462,921千円	701,157千円

4 手形債権譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
手形債権譲渡高	1,105,541千円	1,232,767千円
受取手形裏書譲渡高	5,599千円	6,021千円
売掛債権譲渡高	106,109千円	151,612千円

5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
受取手形	6,122千円	7,856千円
手形債権譲渡高	253,896千円	238,374千円
支払手形	68,386千円	73,279千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)
売上原価	857千円	1,550千円
合計	857千円	1,550千円

2 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)
受取利息	16,862千円	15,790千円
受取配当金	6,636千円	32,684千円
貸倒引当金戻入額	569千円	2,687千円

3 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)
支払利息	11,039千円	11,374千円
為替差損	10,889千円	893千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)
投資有価証券評価損	6,411千円	25,662千円
貸倒引当金繰入額	5,000千円	6,000千円
関係会社支援損失引当金繰入額	2,321千円	1,565千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成24年 9月30日)
有形固定資産	3,920千円	3,531千円
無形固定資産	—	720千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,518	—	—	18,518

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,184	—	—	19,184

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具、器具及び備品)	3,081千円	2,772千円	308千円
合計	3,081千円	2,772千円	308千円

当中間会計期間(平成24年9月30日)

該当事項ありません。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	317千円	—
合計	317千円	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	10,125千円	331千円
減価償却費相当額	8,993千円	308千円
支払利息相当額	58千円	1千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関係会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関係会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成24年 3 月31日	平成24年 9 月30日
子会社株式	101,361	101,361
計	101,361	101,361

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	265円27銭	259円80銭

1 株当たり中間純利益金額

項目	前中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	2円14銭	3円53銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	12,788	21,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	12,788	21,117
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,981	5,980

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第97期(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)平成24年 6 月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

三国商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千 頭 力
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、三国商事株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月21日

三国商事株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 頭 力

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 賀 恒 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三国商事株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三国商事株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。